

政 務 活 動 実 施 報 告 書

令和6年8月23日

自由民主党議員会会長 熊本和夫 様

(報告者) 塚田典功 舟本 肇 山崎昌子 柴田賢治

矢古宇芳一 菅原一浩 今野哲也 岡本源二郎

手塚泉 以上9名

実 施 日	令和6年7月3日(水)～5日(金)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	広島県福山市・広島市・三原市
調 査 研 究 項 目	福山市「ふくやま子育て応援センター「キッズコム」「えほんの国」」 広島市「広島市児童相談所」「広島西消防署」 三原市「児童館ラフラフ」
調 査 研 究 概 要	
1. 広島県福山市【ふくやま子育て応援センター「キッズコム」「えほんの国」】 ○対応者 ふくやま子育て応援センター センター長 (1) 【福山市の概要】について 福山市は広島県の東部に位置する市で、人口約46万人を抱える中核都市である。瀬戸内海に面しており、温暖な気候に恵まれており、歴史的には、江戸時代に築かれた福山城を中心に栄え、現在も城跡が観光名所として知られており、工業都市としても発展、特に鉄鋼業や造船業が盛んである。さらに、バラの街としても有名で、毎年「ばら祭」が開催され、美しいバラが市内を彩り、また、鞆の浦という港町は、古い街並みや景観が保存され、映画やアニメの舞台にもなっている。福山市は産業、歴史、文化のバランスが取れた都市である。 (2) 【福山市の子ども・子育て政策】について 福山市では、2017年に子ども・子育て家庭に対する支援施策全般を総合的に展開する「福山ネウボラ」を創設するとともに、ネウボラ相談窓口「あのね」(子育て世代包括支援センター)を開設し、様々な施策を展開する中で、妊娠・出産・子育てに関し、切れ目のない支援に取り組んでいる。 ※「ネウボラ」とは、北欧フィンランドの子育て支援制度のことで、妊娠・出産・子育てに関する切れ目のない支援が特徴である。フィンランド語で「アドバイスの場」を意味しており、	

福山市では、市の子育て支援施策全般を総称し「福山ネウボラ」としている。

(3) 【福山市ネウボラ計画】について

・福山市ネウボラ事業計画とは

これまでの取組の達成状況やニーズの変化等を踏まえ、子ども・子育て家庭に対する支援施策や提供体制の整備に関する方向性について定めた計画。

・計画期間

本計画の期間は 2020 年度から 2024 年度までの 5 か年とし、毎年、計画の進捗状況の点検・評価を行い、効果的な施策の展開を図っている。

・市民意見の反映

市内に居住する小学生以下の子どもがいる家庭を対象に実施したニーズ調査をはじめ、子育てに関係する団体や保護者会等の代表者、学識経験者により構成される「福山市社会福祉審議会児童福祉専門部会」の意見を聴くとともに、パブリックコメントにより幅広く意見を募るなどしている。

・計画の推進体制

本計画を推進するためには、行政のみならず、市民や企業、幼稚園、保育施設等、学校等、地域の関係団体との連携・協力が不可欠である。子育て支援の関係者や子育て中の家庭だけでなく、市民をはじめ地域全体が子育て支援の担い手として積極的に関わることができるよう、本計画について広報等により周知・啓発を行うとともに、幼稚園・保育所等を始め、子どもに関わる機関や企業、NPO 等各種団体に対しても理解と協力を求める働きかけを行っている。

・進捗状況の管理

計画の着実な進捗のためには、計画を立案し（Plan）、実践する（Do）ことはもちろん、設定した目標達成や計画策定後も適切に評価（Check）、改善（Action）が行えるよう、循環型のマネジメントサイクル（PDCA）に基づき、これらの管理・評価を一連のつながりの中で実施することが重要であり、そのため、本計画の進行管理については、年度ごとに進捗状況を把握したうえで、施策の充実や見直しについての協議を行い、計画の円滑な推進に努めている。

(4) 【キッズコム】について

ふくやま子育て応援センター「キッズコム」は、親子向けの室内遊び場で、子どもたちが自由に遊びながら、体を動かしたり、創造力を育んだりすることができる施設である。滑り台やボールプール、アスレチック遊具など、幼児から小学生までの子どもが楽しめる遊具が設置されており、また、親子で一緒に楽しめるスペースが設けられ、親も安心して子どもと過ごせる場所となっている。また、センター内には、子育てを援助してほしい人と子育てを援助したい人が会員として登録し、地域で子育てを助け合う「ファミリー・サポート・センター」事務局を設置、妊娠期から子育て期まで切れ目のないサポートを行うネウボラ相談窓口「あのね」を設置し、子育てに関する不安や悩み等を気軽に相談できる。

(5) 【えほんの国】について

「えほんの国」は、絵本をテーマにした施設で、約 4,000 冊の絵本が常設され、子どもたちが自由に絵本を楽しめる空間を提供しており、上記キッズコムと同フロアーに隣接し、親子で訪れることができる絵本の専門エリアである。施設内は、子どもたちが絵本に親しみやすいように、カラフルで温かみのあるデザインが施され、年齢に応じた絵本が充実しており、赤ちゃんから幼児、小学生まで、幅広い年齢層に対応している。子どもがリラックスして本を楽しめるよう、座り心地の良い椅子やクッションも設置されており、また、定期的に絵本の読み聞かせイベント（毎日 2 回実施）や、親子で楽しめるワークショップも開催され、地域の子育て支援にも貢献しており、毎月、人形劇・リズム遊び・コンサート・リトミックなどのイベントも開催している。

(6) まとめ

福山市では、市民や地域団体との連携を重視し、子育て世代包括支援センター「あのね」を中心に、きめ細やかな支援体制を整備しており、子ども・子育て家庭に対する総合的な支援が、地域全体で支えられている点は、本市でも取り入れたい重要な施策である。また、「キッズコム」や「えほんの国」などの子ども向け施設も親子で楽しめる工夫や支援体制になっており、これらの先進的な取り組みはとても参考となる事例であり、今回の視察は、子育てしやすいまちを目指す本市にとって、とても参考となる視察であった。

2. 広島県広島市【広島市児童相談所】

○対応者 広島市児童相談所 副所長

(1) 【広島市の概要】について

広島市は、人口約 120 万人、面積は約 906 km²で、広島県の西部に位置し、北部は中国山地によって約 7 割を山地や丘陵地が占めている。1889 年に市制施行し、1980 年に政令指定都市に移行した。第二次世界大戦の被爆都市として世界的にもその名が知られ、世界文化遺産の「原爆ドーム」は平和の象徴として市のシンボルになっており、毎年 8 月の原爆投下の日には、「平和記念公園」で平和式典を挙行。かつては軍需工場が多くあり軍都のイメージがあったが、現在は多くの製造業が集まる近代工業都市に発展。瀬戸内海周辺の政治・経済を牽引している。

(2) 【令和 6 年度から新たに拡充、新設された機能】について

- ・子ども療育センター 障害者相談支援事業・障害児等療育等支援事業
- ・育成園「なないろ」 障害の特性や心の発達に専門性の高い支援が行える。

(3) まとめ

広島市児童相談所が受理する相談内容としては「養護相談」「保健相談」「障害相談」「非行相談」「育成相談」など多岐にわたり、身近な相談窓口となり、迅速、ワンストップ化などが図れており、また組織体制の特徴として、児童福祉士、弁護士、教員や行政職などの様々な専門家が集うプロ集団を「チーム児相」として、個々で課題に対応するのではなく、目的や方針

を明確にし、チームで協議していくという組織体制が特徴的であった。しかし、児童相談所の職員配置基準は国の基準（人口割41人、虐待件数29人、）により、児童福祉士72人、児童心理士35人としているが相談件数に対して、現時点での職員数では厳しいとの意見もあり、施設の整備内容や組織、職員体制、人材確保に向けた取組を学べたことは、今後、本市にとって大変参考になる視察であった。

3. 広島県広島市【広島西消防署】

○対応者 広島市消防局 警防課職員

(1) 【広島市消防局と宇都宮市消防局の比較】について （令和5年度消防年報）

	【広島市】	【宇都宮市】
人 口	120 万人	51 万人
面 積	9 0 6 km ²	4 1 6 km ²
消防体制	1局2部7課1室8署32出張所	1局4課4署9分署
消防職員数	1, 3 4 6 人	4 6 8 人
火災件数	2 5 7 件（死者9人）	1 1 0 件（死者5人）
救急出動件数	7 万件	2, 7 万件
救急車台数	5 0 台	1 7 台
消防団員数	2, 7 5 3 人	1, 8 7 6 人

(2) 【広島市西消防署】について

（施設の概要）

敷地面積 1,717 m²（参考：宇都宮東消防署平石分署 1,711 m²）

延床面積 6,245 m²（参考：宇都宮市消防局・中央消防署 3,449 m²）

鉄骨鉄筋コンクリート地下1階、地上8階の建物で、2000年に竣工、建築費は約32億2千万円で、「ひろしま2045：平和と創造のまち」の一環として、行政の透明化とは何かという問いかけから設計された。

（建物の概要）

広島市西消防署は、大通りに面した人通りの多い場所に建築され、建物自体はルーバーに囲まれたスタイリッシュなデザインで、目立つ外観である。設計コンセプトである「行政の透明性」に基づき市民に開かれた施設の象徴であり、また、建物受付には24時間職員が常駐しており、市民に一層の安心感と親しみを与える建物となっており、庁舎内はいつでも市民が来署・見学できるよう、ルーバーに囲まれた開放的な廊下となっており、アディションボックス（囲まれた箱）により、市民の視覚を遮る設備も整えている。

庁舎内には、雨の日でも消防職員が訓練できるよう構内訓練場が配置されるほか、また、使用用途によって床面が上昇するホールがあり、見学スペースでもある庁舎4階には、市民がいつでも見学できる展示室や消防の歴史を伝える資器材等が展示されており、子どもたちが楽しんで学べる場所となっている。

(3) 【ひろしま 2045：平和と創造のまち】について

趣旨：被爆 50 周年記念し、1995 年に創設した「ひろしま 2045：平和と創造のまち（旧名称：ひろしま 2045 ピース&クリエイト）」は、2045 年のひろしまに向け、広島都市景観の形成において重要と認められる広島市の建設事業について、優れたデザインを有する社会資本を整備することにより、個性的で魅力ある都市景観を創造していこうとするものである。

対象事業の選定方針は、原則として、広島市実施計画に位置付けられた建設事業のうち、次のいずれかに該当する、構想策定、計画策定、設計等の業務の全部又は一部（意匠設計、デザイン監修等）としている。

- ① 歴史的景観や本市の地域資源である河川や海とのかかわりが深いもの
- ② 大規模プロジェクト等で新たな歴史的景観の創造にあたるもの
- ③ 融合設計（建築、土木、ランドスケープなどの一体設計）により、優れた新景観の創造が期待できるもの
- ④ 都心部の魅力を高めうるもの
- ⑤ そのほか地区景観の重要な要素になりうるもの

(4) まとめ

今後移転建築予定である宇都宮南消防署の参考として、今回の視察を行ったのだが、天候に左右されずにいつでも訓練が行える、「屋内訓練場」の他、現在宇都宮市消防局の各消防署には設置されていない、「ホース洗浄乾燥設備」も、火災出動からの帰署後の消防職員の労力を考えると、是非とも設置したい設備である。また、一般市民が見学できるスペースとして「防災資料館（展示室）」の設置も、新たな機能として設置しても良いかと思う。課題面としては、デザインにこだわりすぎて、本来の意味での「消防活動拠点」の役割が果たせなくなる可能性もあり、また、職員への精神的負担を考えると、市民へ開放しすぎるのもどうかという面もある。今回の視察において得た様々な情報は、今後の宇都宮市南消防署建設にあたりとても参考となる視察であった。

4. 広島県三原市【三原市児童館】

○応対者 三原市児童館 ラフラフ 館長

(1) 【三原市概要】について

三原市は、広島県の中央東部、福山市を中心とした備後圏域の西端、広島市を中心とした広域都市圏の東端に位置し、県内の 2 つの広域都市圏のいずれにも属し、2 つの都市をつなぐ位置にある。東西約 20 km、南北約 20 km、面積は約 471.51 km²で、広島県の 5.6% を占めてる。また、中国・四国地方のほぼ中心に位置するとともに、広島空港をはじめ、JR 山陽新幹線・山陽本線・呉線、三原港、山陽自動車道など主要交通が整う広域交通網の結節拠点でもあり、県内外の各地域と連携する上で恵まれている。

(2) 【三原市児童館ラフラフ】について

三原市は中心市街地の賑わい創出、子育て支援の充実を背景に、児童館を令和 2 年に市

内の別の場所から移転し、移転前の課題を踏まえ、18歳までが利用でき、中高生でも気軽に遊べ、活躍できる場所にしたい。という想いから、「新児童館ティーンズ検討委員会」が立ち上がり、「児童館 ラフラフ」が開設された。

ここでは中高生と三原市と一緒に児童館を作り、職員と共にボランティアスタッフとして「ラフラフティーンズスタッフ（中高生）」が活動している。その効果もあり、移転前から一日の平均利用者数が3倍、中高生利用者数は13倍になっている。

児童館を開設して以降も中高生がその運営に積極的にかかわり、様々な児童館の取組にその力を発揮し、児童館をフィールドとした異世代間交流の中心的な役割を中高生が果たしている。児童館運営のメインターゲットから外れてしまいがちな中高生にあえて着目し、その若い感覚と力を児童館の活動展開に存分に発揮させ、積極的に取り入れることが児童館実践の可能性を広げ、活性化につなげている。

このように、親子の交流拠点や居場所としての児童館機能だけでなく、世代を超えた交流の場として、地域社会全体で子育てを支援する拠点として、児童の健全育成環境づくりに取り組んでいた。

(3) まとめ

本市の「若者まちなか活動・交流センター」のオープン以降、多くの若者に利用され、将来のまちづくりを担う意欲のある担い手の育成につながっている。一方で、現在の利用状況を活かし、将来を担う若者の「自由なアイデアや主体的な活動を実現できる場所」となるよう、本市として具体的な目的を持って、取り組んでいく必要があると考える。

多くの若者が様々なまちづくり活動に参加し、多くの人と出会い、交流を深めることで、人として成長し、本市に愛着を持てる居場所となる必要がある。そのためには三原市児童館「ラフラフ」のような、若者の意見やアイデアを積極的に取り入れ、施設の魅力を高められる事が理解できた。本市のさらなる、子ども・若者の教育・育成振興の健全育成環境づくりのための大変参考になる視察であった。

政 務 活 動 実 施 報 告 書

令和6年8月29日	
自由民主党議員会会長 熊本 和夫 様	
(報告者) 若林芽育 長谷川武士 内藤良弘 黒子英明	
篠崎圭一 岡本芳明 熊本和夫	
実 施 日	令和6年7月8日(月)～令和6年7月10日(水)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	豊橋市・新城市・名古屋市(愛知県)
調 査 研 究 項 目	1 民間プール等活用モデル事業(豊橋市) 2 若者市議会(新城市) 3 児童福祉事業(名古屋市)
実施目的	学校プールの民間利用、議会への理解促進、児童相談所の設置などに向けて、優れた他市事例を参考にするため
調 査 研 究 概 要	
1. 豊橋市「民間プール等活用モデル事業」について	
○対応者 豊橋市教育委員会 教育部 教育政策課長 教育政策課 課長補佐 教育政策課 主幹 教育政策課 政策グループ 主査	
○経緯 1)豊橋市議会 教育政策課のみなさまからのご挨拶 2)黒子英明政調会長のお礼の言葉 3)事業内容の説明 4)質疑応答	

【調査研究事項の概要】

(1) 豊橋市の概要

人口 370,761 人 (男性: 186,039 人、女性: 184,722 人) *都市データパック 2024 年版

面積 262.00 km²、可住地面積 219.80 km²

愛知県東部に位置し、東は弓張山系を境に静岡県と接し、南は太平洋、西は三河湾に面する。戦前は製糸のまちとして、また軍都として栄えた。現在は自動車貿易で輸出入ともに世界トップクラスの実績を持つ三河港を中心に、臨海工業地帯が所在。農業は稲作から野菜・果実・畜産と盛んで、国内有数のキャベツ産地。産学官金連携による新事業創出を支援する。

令和 6 年度一般会計予算 計 2,951 億円

(2) 民間プール等活用モデル事業について

◇経緯

学校プールの老朽化が進んでいる中で、以前より財政当局から学校プールのあり方について教育委員会としての考え方を求められていたことに加え、平成 29 年度の市議会で、今後のあり方についての質疑があったこと、また外部人材を活用した質の高い授業づくりが求められていたことから、教育委員会が主体となって民間プール施設等を活用した水泳授業の実施を検討。教育効果の高まり、維持費の削減、天候に左右されずに良い環境の中で授業ができる等の効果が期待された。

◇授業の実施方法や回数、内容等

・5 月～11 月に実施。基本的に午前中を前半と後半で分け、前半 2 クラス、後半 2 クラス。45 分授業を 2 コマ連続させ、90 分の授業時間内で 60 分の入水時間を確保 (準備 30 分、プール 30 分、休憩 5 分、プール 30 分の配分)。各学年とも、年 4 回実施 (240 分)。

・民間プール施設まで 1 キロ圏内の学校は徒歩、1 キロ以上の学校はバスで移動。

・1 クラスにつき、1 名のインストラクターを配置。基本的な水泳授業の立案や進行は教員が行うため、インストラクターは教員の指示の下、水中での指導補助、示範演技、全体へのアドバイス等を行う。学習指導要領をもとに、低・中・高学年ごとの指導計画に基づいた授業を実施。

・平成 30 年に 1 学校 4 クラス 1 施設からはじまり、令和 6 年度は 20 校 330 クラス 10 施設で実施。

◇委託費

令和 5 年度決算 20 校 314 学級 85,605,960 円

委託料 (プール使用料、インストラクター費) 57,941,950 円 使用料 (バス賃借料) 27,664,010 円

*参考

①1 クラス 1 回あたりの経費 (民間プール施設)

・プール使用料: 37,400 円、インストラクター費: 15,280 円

②1 台あたりバス賃借料 約 65,800 円

◇民間委託による効果について

1校あたりの学校プールの年間コストを約520万円（耐用年数65年）としているが、民間プール施設を活用した場合の水泳授業の年間コストが約428万円のため、1校あたり約92万円、20校で年間約1,840万円の経費削減につながっている。

◇保護者や学校側の反応

民間プール施設を活用した水泳授業実施後のアンケートでは保護者の93%が民間プール施設での水泳授業について「教育効果があってよい」と回答しているほか、保護者の88%が「子どもが楽しく授業を受けていた」と回答しており、反応は良い。また、同様のアンケートでは、水泳授業を民間プールで行うことによる教育的効果について、教員の91%が「とてもある」「ある」と回答しているほか、教員の87%が民間プール施設で水泳授業を行うほうが良いと回答しており、こちらも反応は良い。

(3)調査研究事項のまとめ

豊橋市の民間プール等活用モデル事業では、教育面や費用面への効果において望ましい結果が出ており、児童、保護者、教員と関係各所にも好評を得ていることから、実施校拡大に向けた動きが進んでいる。豊橋市では、今後、民間プール施設を活用する学校を50校程度にまで拡大したいと考えているが、民間プール施設とのスケジュール調整（使用可能コース数や時間帯など）やバスの確保が課題となっている。事業者やバス会社の協力があるからこそ成り立つ事業であるため、事業者と丁寧な打ち合わせを行い、受け入れ可能な範囲で実施してきたが、今後の方向性としては、午前中の送迎バスの確保が難しいため、午後の時間帯における水泳授業の実施を検討する。ただ、午後の実施は一般利用者の割合が増えるため、より丁寧な調整が必要。また、11月以降の実施も検討しているが、寒い時期であるため、行き帰りの児童の体調管理が課題である。さらに、自校プールでの水泳授業の継続も検討する一方で、学校プール施設の跡地利用については、学校や地域にとって有効な活用方法を検討する。

本市において、学校プールは近隣火災時の防火水槽や災害時避難所の生活用水所として活用されるため、関係機関と十二分な協議と調整が必要ではあるが、プールの老朽化や維持コストに加え、外部人材を活用した質の高い授業づくりは大いに参考になった。民間委託による教育的効果や費用面へのメリットは魅力的であり、教職員の負担軽減にも繋がるため、バス事業者や施設側との連携を軸に民間プール導入に関する調査研究を進めていく必要性を感じた。

2. 新城市「若者議会」について

○対応者 新城市議会議員 副議長

新城市議会議員

新城市 市民協働部 市民自治推進課 課長

市民自治推進課 自治推進係 副課長兼係長

市民自治推進課 協働政策係 主事

- 経緯
- 1)新城市議会副議長の挨拶
 - 2)長谷川武士議員のお礼の言葉
 - 3)事業内容の説明
 - 4)質疑応答

【調査研究事項の概要】

(1) 新城市の概要

人口 43,812 人（男性；21,852 人、女性 21,960 人）＊都市データパック 2024 年版

面積 499.23 km²、可住地面積 85.55 km²

県の南東部、奥三河の玄関口に位置し、東は静岡県に接する。市域の 8 割超は森林が占め、宇連ダムなど東三河地域の水源となるダムが所在。古くは養蚕業や製材業などの農林業が中心だったが、工業団地の整備に伴い、製造業のウエートが高まる。長篠の戦いの舞台となった地で戦国時代の史跡が多く、鳳来寺山など国定公園も広がる。農業では茶や柿の栽培が盛ん。

令和 6 年度一般会計予算 計 252 億 7,000 万円

(2) 「若者議会」について

◇若者議会の成り立ち

新城市はイギリス・ニューキャッスル市と交流*を図っており、ヨーロッパでは当たり前の「若者議会」に感銘を受けた帰国後の若者が、「若者の意見を実現する場が、これからの新城にも必要！」と、自らボランティア団体を立ち上げる。若者のパワーを感じた前市長の穂積亮次氏が、第 3 期マニフェストの 1 つとして、「若者が活躍するまち」を目指す。

市長が代わっても若者議会の継続を願い、新城市若者条例と新城市若者議会条例を策定し、平成 27 年に「第 1 期新城市若者議会」始動。

*「ニューキャッスル・アライアンス会議」・・・世界の「新しい城」という同じ名前の都市が、同盟を結んで 2 年ごとに集まり、話し合いや交流を行う。

◇若者議会の概要

「新城市若者議会」とは、1,000 万円の予算提案権を持ち、若者自らが自分のまちのことを考え、政策立案する市長の**附属機関**。委員（定員 20 人）、市外委員（定員 5 人）、若者のサポートや見守りなどを行うメンター市民・メンター職員、事務局（市民自治推進課）で構成されている。なお、メンター市民

は青年会議所や若者議会の OB・OG が務めることが多い。委員応募条件は、市内在住、在学、在勤のいずれかで、おおむね 16 歳～29 歳までとなっている。任期は 1 年（再任可）。

今期は「若者政策」「まちづくり」「子育て」の 3 つの委員会で構成。

◇若者議会の流れ

2～3 月メンバー募集、4 月準備会、5 月所信表明、6 月～7 月検討期間、8 月中間報告、9 月～10 月検討期間、11 月市長答申、1 月検討期間、3 月市長報告、4 月以降事業実施（答申された事業は翌年度に各担当課が実施）

◇提案事業実績

①「ふるさと情報館（図書館）リノベーション事業」

新城図書館（ふるさと情報館）の 2 階にある郷土資料室を学生が勉強したり、気軽に集まり話せる多目的空間にリノベーションした。その他にも、休憩コーナーやソファ席の設置なども実施した。

②「若者アウトドア観光事業」

新城市の魅力を若者向けに発信するためのインスタグラムアカウントを開設した。また、若者に新城市の良さを再認識してもらうため、「#しんしろフォトコン」を開催し、募集した写真から厳選したものを掲載した「しんしろイイトコフォトマップ」を作成した。

③「C & H マッチング事業」

高校生に市内の企業で働いてもらうことによって新城市を活性化させるため、市内の企業について知ってもらうための企業情報誌を作成した。

④「ぶかつなぎ事業」

地域で活動する団体と市民を、幅広く捉えた趣味という枠組みによって繋げ、市民同士が交流しあえるよう、地域で活動する団体を知るきっかけとなる新城市趣味活サイトを作成した。

* 上記を含め、47 事業を実施。

◇若者を対象とした取組み

①「新城市若者チャレンジ補助金」

若者が主体となって新城市を盛り上げるためにチャレンジする事業に対して交付する補助金。

・補助額

中学生が過半数：上限 5 万円

高校生が過半数：上限 10 万円

中高生以外の若者が過半数：上限 50 万円

・活用事例

映画上映会、お祭りイベント、ダンスイベント など

②「つながる地域と若者の輪」

中学生が新城市をより良くするためのアイデアを考える 1 日限りのワークショップイベント。アイデアは全地域協議会に共有され、そのアイデアを具現化したい場合は、地域自治区予算等で実施してもらう。

【調査研究概要のまとめ】

新城市の「若者議会」の取組は、予算化して事業実績をつみあげており、地域活性化や新しいチャレンジにつながっていると同時に、自身の成長を促すために参加する若者も出てくるなど、幅広い事業効果を感じられた。この取組みから、実際に市議会議員を輩出したことも大きい。ただ、応募者は年々減少傾向にある。高校生の応募は順調だが、社会人が少ない。また、ここ数年、市外委員は堅調だが、市内委員の定員は 20 名であるところ 15 名の応募者に留まっているため、事業の刷新や募集要項・周知啓発の見直しが求められるのではないだろうか？

また、課題として「提案事業のクオリティの維持」があげられる。若者の提案を自治体の事業として成立させるために、どこまでサポーターや職員が支えるべきなのか、そのバランスの難しさに頭を悩ませているとのことで、本来の目的や趣旨から外れないような配慮や仕組みづくりの重要性を感じた。さらに、委員は 1 期で変わるため、事業の継続性にはやや難がある。

本市としては若者政策への反映や議会参加の啓発などに向けて様々なヒントが得られたが、中でも、自治会などへの若者の地域参加については大変参考になった。自治会条例の制定に向けた動きが進む中で、減少している自治会加入者の増加に向けて若者の参加が求められているが、新城市としては、将来的には地域から「若者委員」などとして選ばれた人が、地域の代表者のひとりとして声をあげ、課題解消に取り組む流れを作ることのひとつの理想としてあげている。若者の地域参加を促していくためには、行政が主体となって様々なアプローチで地域への関心を呼び、参加する機会を増やして、自ら愛着と責任をもって、地域のために自主的に行動するリーダー的な存在を育成していく必要があると感じた。

3. 「名古屋市児童福祉センター」について

- 対応者 児童福祉センター所長
中央児童相談所所長
児童福祉センター管理課長 等
- 経緯 1) 児童福祉センター所長の挨拶
2) 篠崎圭一議員のお礼の言葉
3) 事業内容の説明
4) 施設見学
5) 質疑応答

【調査研究事項の概要】

(1) 名古屋市について

人口 2,294,854 人（男性：1,132,786 人、女性：1,162,068 人）＊都市データバック 2024 年版
面積 326.50 km²、可住地面積 316.89 km²

古くは徳川家康が築いた名古屋城の城下町として栄えた、名古屋都市圏の政治・経済・文化の中心都市。中京工業地帯の中核として、製造品出荷額も多い。市域に一部含まれる名古屋港の貿易輸出額は 20 年以上国内首位を維持する。栄など繁華街も多く、商業の規模も全国屈指。「名古屋めし」など独特の文化も持つ。リニア中央新幹線開業は 27 年以降になる予定。

令和 6 年度一般会計予算 1 兆 4,853 億円

(2) 「名古屋市児童福祉センター」の概要

●「名古屋市児童福祉センター」（担当区域：千種、東、北、中、昭和、守山、名東）193 名

◇中央児童相談所（一時保護所設置）99 名

18 歳未満の子どもについてあらゆる相談に応じ、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行い、子どもの福祉を図るとともに、その権利を守ることを主な目的としている。

相談には児童福祉司・児童心理司・医師などの専門スタッフが応じ、調査、診断、判定を行い、適切な在宅での援助を行う。また、必要に応じて、一時保護や児童福祉施設への入所措置、里親委託などを行う。なお、名古屋市には中央・西部・東部の 3 つの児相がある。

（配置）児童福祉司、心理司、児童指導員、保育士等

◇「くすのき学園」19 名

心理的（情緒的）困難にぶつかった子どもたち、例えば、不登校、集団になじめない、友人関係や親子関係がうまくいかない、いじめ等の問題に悩んでいる子どもたちに、心理治療、生活指導および学校教育による総合的な援助を行っている。

（配置）児童指導員、保育士、心理士等

◇「発達障害者支援センター」5名

発達障害者支援センターは、発達障害のある方やその家族に対して、子どもから大人まで年齢にかかわらず、対人関係やコミュニケーションなど、日常生活や仕事についての相談を受けている。必要に応じて、医療、保健、福祉、教育及び労働など各関係機関と連携して支援。

（配置）ソーシャルワーカー等

◇「中央療育センター」55名

18歳未満の子どもを対象に、発達に関する相談や診療、保育などを通して、子どもたちの健やかな成長、発達を支援。センターには、相談・診療・通園の3つの部門がある。就学前の子どもの場合は、原則として中、昭和、瑞穂、熱田、天白区に住む人を対象にしている。

（配置）保健師、保育士、児童指導員、ST等

*各所に会計年度任用職員を2人～11人配置

・相談部門…相談、療育グループ

・診療部門…診療、訓練

・通園部門…①みどり学園（福祉型児童発達支援センター）定員30名

知的発達の遅れや自閉症などの子どもが通う施設。生活習慣を中心として日常生活の力をつける。

②わかき学園（医療型児童発達支援センター）定員40名

運動機能の発達に遅れのある子どもが保護者と一緒に通う施設。

③すぎのこ学園（福祉型児童発達支援センター）定員30名

耳のきこえの問題や言語の発達に遅れのある子どもが保護者と一緒に通う施設。

*児童福祉センター長は小児科医（女性）。

◇職員数（令和5年4月1日現在）

児童福祉センター193

内訳：中央児童相談所99、中央療育センター55、発達障害者支援センター5、くすのき学園19
管理棟7 など（兼務あり）

◇中央児童相談所

・相談種別対応件数（令和5年度）

養護相談…児童虐待1,614、その他959

障害相談84、非行相談110、育成相談208、その他164 計3,139件

・一時保護所の入所状況（令和5年度）

保護人数549人、1日あたりの平均保護人数25.9人、1人あたりの平均保護日数17.3日

◇児童相談所における体制強化

①児童の安全確保を最優先とした体制強化

児童虐待が深刻化し、中には子どもの生命、身体に重大な危害が加えられる事例も増加しており、平成 24 年度から児童の安全確保を最優先して一時保護などの介入的援助を行う緊急介入班を設置した。主幹、主査、児童福祉士、嘱託職員と平成 23 年度から配置の派遣警察官で構成され、平成 27 年度からは配置された弁護士も主幹として対応を行った。「緊急介入班」設置後 7 年が経過し、児童相談所全体として児童の安全確保を最優先する意識・仕組みが定着し、また、緊急介入のノウハウやスキルの共有化がされた効果がみられたことから、平成 30 年度に児童相談所における総合力・機動力向上のため、緊急介入班を再編し「緊急介入・初期対応班」として、児童相談所各相談援助系の体制強化を行っている。

②警察との連携

平成 23 年度から中央、西部児童相談所に愛知県警察から現職警察官が派遣され、児童相談所業務の中で、警察との連絡調整、対応困難な事例における協力など、多くの連携を行っている。令和元年度からは、各児童相談所に警察OBを 1 名ずつ配置し、さらに中央児童相談所には現職警察官を 1 名配置する体制となっている。

③弁護士の配置

平成 27 年度から中央児童相談所の緊急介入班の主幹に弁護士を配置し、平成 28 年度には西部児童相談所に配置した。また、平成 30 年度には新たに開設した東部児童相談所に弁護士配置を行っている。虐待ケースの一時保護同行、児童福祉法第 28 条に基づく施設入所に関する家庭裁判所への承認申し立て、児童福祉法第 22 条に基づく一時保護の延長申し立てや児童相談所が行う行政処分に対する不服申し立てへの弁明書作成などの法的処理、行政に対し拒否的な保護者等の困難ケース対応等を行っている。

④児童福祉専門員

児童虐待への対応では、客観的な医学的所見に基づく虐待の程度の把握が必要であり、日常的な業務の中で助言・指導を必要とする場合が多いため、平成 13 年度から、法医学を専門とする医師、令和 5 年度からは小児科、脳神経外科を専門とする医師を児童福祉専門員として配置している。

⑤児童虐待対応員の配置

児童虐待ケースに関する相談、家庭訪問への同行、施設及び里親との連絡調整等、諸般の補助的業務を行う嘱託職員を平成 12 年度から配置しており、令和 4 年度は、中央児童相談所に 9 名、西部児童相談所に 6 名、東部児童相談所に 5 名の計 20 名を配置している。

【調査研究事項のまとめ】

本市の児童相談所の設置に向けて、有意義な意見交換並びに施設見学ができた。中でも、スーパーバイザーと呼ばれる統括者の早期育成の重要性は非常に参考になった。関係機関などからのスライド人事

ではなく、統括者として早期より専門的に育成すべきというアドバイスは、ふさわしい人材の育成や発掘の難しさを感じさせた。名古屋市児童福祉センターでは、スーパーバイザーであるセンター長を小児科医の女性が務めている。加えて、視察当日の出勤・当番表を確認すると中央療育センター心療科の職員のほとんどが女性であることが目を引いた。性被害を受けた女兒への対応や配慮と想定され、また、現職警察官が派遣されて対応にあたっていることを踏まえると非常に安心感があった。

また、職員数の増加などを考慮し、将来を見据えた施設整備を進めていくことや児童福祉士などの人材確保のための待遇面の配慮、さらに地域理解・地域還元の点から市民利用のための遊び場の設置や多目的室の開放なども進める必要がある。

施設見学では、各所の役割や児童の過ごし方などの説明を受けた。子どもたちに安心して過ごしてもらえるように、日常生活において、毎日同じことを繰り返すことが大切とのことで、ルールの下で、1日のスケジュールがきっちりと決まっている。(入浴時間は順番を決めて、1人15分～20分と設定)入所児童は施設内でつながっている隣接分校に通っているが、毎朝玄関を出て外から登校しており、生活意識の向上に向けた取組が徹底されている印象を受けた。

名古屋市児童福祉センターは複数の施設が同じ館内に設けられていることで情報共有や連携がとりやすいメリットはあるが、そのために新しく施設整備を進める必要はなく、既存の施設利用で十分成り立つものであるという認識であった。

本市の児童相談所設置に向けては、令和6年5月「宇都宮市児童相談所の設置に係る基本方針」を策定し、現在、この方針の考え方を踏まえながら、候補地や複合機能の選定、組織体制の整備、人材の確保・育成手法など更なる検討を進めているところであり、令和8年2月末を目途に、整備する施設や組織体制の詳細をとりまとめた「基本計画」の策定を目指しているが、統括者の人材育成や児童福祉士などの人材確保といった“人材”に関する取組みは、時間をかけて行う必要があるため、早急に取り組むべきと考える。さらに児童の生活環境の整備や精神面を配慮した職員の配置、関係機関との連携などにおいて大いに参考となる視察となったため、本市の児童相談所設置並びに児童福祉向上のための関係機関との意見交換や施設・環境整備にしっかり活用していきたい。

政 務 活 動 実 施 報 告 書

令和6年11月10日

自由民主党議員会会長 熊本和夫 様

(報告者) 岡本芳明 舟本肇 今井政範 篠崎圭一

柴田賢司 菅原一浩・岡本源二郎・手塚泉 以上8名

実 施 日	令和6年10月9日(水)～10日(木)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	岩手県盛岡市
調 査 研 究 項 目	全国市議会議長会研究フォーラム 「主権者教育の新たな展開」

調 査 研 究 概 要

【開催概要】

1日目「令和6年10月9日(水)」13時30～

- ビデオメッセージ 菅義偉 第99代内閣総理大臣
- 全国市議会議長会事務局
地方議員の厚生年金加入を求める意見書の進捗状況
- パネルディスカッション「地方議会の課題と主権者教育」

2日目「令和6年10月10日(木)」9時00～

- 課題討議「主権者教育の取組報告」

会 場 トーサイクラシックホール岩手(岩手県民会館)

主 催 全国市議会議長会

後 援 総務省

協 賛 全国市議会議員互助会 (有)都市企画センター

実 施 第19回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

【第1日】

パネルディスカッション「地方議会の課題と主権者教育」

【コーディネーター】

静岡大学人文社会科学部法学科教授 井柳 美紀 氏

【パネリスト】

法政大学法学部教授 土山 希美枝氏

一般社団法人 WONDER EDUCATION 代表理事 越智 大貴 氏

読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局 渡辺 嘉久 氏

盛岡市議会議長 遠藤 政幸 氏

最初にコーディネーターの井柳氏が、地方議会が抱える課題に対応するため、議会自らが主体的に取り組む主権者教育の必要性を指摘しました。同氏は、教育基本法の通知が昭和 44 年の「教師の主義主張の排除」という内容から、平成 27 年の「具体的な政治的事業を扱い、生徒が主体的に判断する力を育む」内容に変化してきた点を紹介しつつ、これからの主権者教育の新たな展開が求められていると述べ、続いて土山氏が、「主権者教育の主体は学校や教育委員会である」としながらも、議会はその取り組みをどのように支援し、連携するべきかを問題提起しました。高校生議会の取り組みが単なる感想発表で終わるのではなく、若者が自身の声を政策に活かせる仕組みを整備する必要があると強調しました。また、議会は高校生を一人前の市民として認識し、その意見を真摯に受け止める姿勢が求められると指摘もしていました。

越智氏は、13 年間にわたり実践されてきた「WE CITY」や「こどもワークショップ」などの事例を紹介し、若者が政治や社会に関心を持ちながらも「意見を反映してもらえる実感」が不足している現状を分析しました。同氏は、議会と学校が連携し、子どもたちに実際の政策プロセスを体験させる場を提供することの重要性を説き、特に議会が超党派で対応できる体制を構築する必要性を訴え、渡辺氏は、高校生の声として「間違いを恐れて投票に行けない」といった意見を紹介し、政治を「正解を選ぶ場」としてではなく「未来を考える場」として捉え直すことが大切だと述べました。若者に「政治と自分の未来をつなぐ」意識を持たせることが主権者教育の核心であると言っていました。

さらに、盛岡市議会の取り組みとして、高校生議会や「もりおか mirai おでかけミーティング」が報告され、これらの取り組みを通じて、高校生からは「市政に関心を持った」「議会の役割が理解できた」といった感想が寄せられ、実際に政策提案に結びつく例も紹介されました。

パネルディスカッションでは、「議員は街に出よう」との提案もありました。議員が住民の声を直接聞き、それを政策に反映し、さらにその結果を市民に報告することが、議会への信頼を高める鍵であるとの意見に深く共感し、この活動を一層強化する必要性を改めて認識しました。

本ディスカッション等を通じて、議会と学校、教育委員会の連携の重要性や、若者が主体的に政治に関与するための仕組み作りの必要性を痛感し、当市議会でも、若者の意見を市政に反映する仕組みの強化や学校との連携を検討し、主権者教育の推進に取り組むたいと考えています。

【第 2 日】

課題討議「主権者教育の取組報告」

【コーディネーター】

東北大学大学院情報科学研究科准教授 河村 和徳 氏

【事例報告者】

伊那市議会前議長 白鳥 敏明 氏

四日市市議会議員（第 83 代議長） 諸岡 覚 氏
山鹿市議会議員 服部 香代 氏

冒頭、コーディネーターの河村氏から、主権者教育の理想として「シチズンシップ教育」を基盤とし、地域課題を認識し、経験を通じて社会改善を図る力を養うことが目指されるべきであるとの指摘がありました。また、社会には多様な意見が存在することを理解し、意見交換を重視する教育の重要性も挙げられました。一方で、現実には制度理解のみに偏った知識享受型の教育や、模擬投票を中心とした形式的な取り組みが多く、教育委員会や選挙管理委員会との連携不足が課題であることも指摘されました。

各地の事例紹介では、伊那市議会が高校生議会傍聴や意見交換会を実施している例が挙げられました。同市では無投票選挙を契機に若者の議会参加を促進する取り組みを始め、高校生と議員が小グループで直接意見を交わす場を設けています。この取り組みは、議員にとっては若者の真剣な意見に触れる貴重な機会となり、高校生にとっても市政への理解や主体性を育む場となっています。特に、高校生が請願書や要望を提出するようになったことは、市民参加の意識を高める成果を示しており、また、四日市市議会では、「ワイ！ワイ！GIKAI」という活動を通じ、議会が地域の中学校や高校、大学に出向いて意見交換を行っています。さらに、高校生議会ではテーマごとの委員会で議論を深め、本会議場で意見書を採択する形式を採用しており、地域課題への認識を深める点で効果的な取り組みといえます。

山鹿市議会は、小学生を対象としたシチズンシップ教室を開催しており、絵本の読み聞かせを含む実践的な学習を通じて、子どもたちに市議会や議員の仕事、投票の意義を伝えています。この取り組みは、子どもだけでなく市民ボランティアにも広がり、住民全体の政治意識の向上に寄与しているとのことであります。

フォーラム全体を通じて、主権者教育の実施において議会と学校、教育委員会との連携の重要性を改めて認識しました。さらに、議員が市民や若者の声を直接聞き、それを政策に反映する活動を積極的に行う必要性も再確認しました。特に、議員自身が地域社会の中に入り、住民と意見交換を重ねることが、主権者教育の深化に繋がると考えられます。

今回の視察を通じて、当市議会においても、若者が主体的に市政に関与できる仕組みを整備し、教育委員会や地域と連携した取り組みを進める必要性を強く感じました。今後、これらの事例を参考に、市民参加を促進する施策を検討していきたいと思います。

政 務 活 動 実 施 報 告 書

令和6年11月11日	
自由民主党議員会会長 熊本 和夫 様	
(報告者) 若林芽育 手塚 泉 菅原一浩	
実 施 日	令和6年10月31日(木)～令和6年11月1日(金)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	秋田市
調 査 研 究 項 目	中核市サミット2024 in 秋田
調 査 研 究 概 要	
◆中核市サミット2024 in 秋田 ～中核市が創る「ひと・まち・くらし」の未来～ 日程：10月31日(木) 会場：あきた芸術劇場 ミルハス (秋田県秋田市千秋明徳町2-52) 開催地「秋田市」について 県中央部に位置し、東に出羽山地、西に日本海を臨む。藩政時代は佐竹久保田藩の城下町として栄えた。現在は、県の人口の約3割、県内総生産の3分の1が集中しており、県および北東北の拠点中核都市として発展。地場産業として、木材・木製品、非鉄金属製造のほか、古くからの米どころで酒造業が営まれる。東北三大祭りの「秋田竿燈まつり」が有名。 面積：906.07 km²、可住地面積 291.94 km²、人口 300,470 人 (男 141,652 人、女 158,818 人) 【調査研究事項の概要】 Ⅰ「中核市サミット」開催目的 中核市は、平成8年に12市が移行して以来、地域の中核都市として、また、市民に最も身近な基礎自治体として、地方分権の推進と地域の発展に大きな役割を果たしてきた。中核市制度発足	

から四半世紀を経て、全国の中核市は 62 市まで拡大し、その人口はおよそ 2,249 万人となるなど、わが国における存在と責任はより一層高まっている。

近年は、人口減少・少子高齢化の著しい進行はもとより、世界的な異常気象やウクライナ情勢などによる食料・エネルギー価格の高騰に起因する歴史的な物価高が市民生活に大きな影響を及ぼしており、社会の不確実性は今後ますます増大していくことが予想される。

コロナ禍の下、各地でパンデミックを生き抜くための様々なイノベーションが生まれたように、世界はテクノロジーの創造や文化の力により、新たな「生きる力」を得ることで、数多の困難を乗り越えてきた。地域の核となる中核市においては、将来にわたって持続可能なまちづくりに向け、長く受け継がれてきた文化や歴史といった地域固有の資源に光を当て、まちの個性をつくり、これから力強く生きていくことが求められる。

中核市サミット 2024 in 秋田では、「再生可能エネルギーが創るまちの未来」と、「芸術文化が創るまちの未来」について、中核市の市長が一堂に会して議論を深め、その方策を全国に発信することで、中核市が創る「ひと・まち・くらし」の未来へとつなげていく。

Ⅱ 基調講演

テーマ：「洋上風力発電によるカーボンニュートラルと地域振興」

講師：荒川忠一氏（東京大学名誉教授／世界風力エネルギー学会 副会長）

秋田県は、日本海から吹く強い風を資源に、洋上風力発電の整備を促進する区域として、全国最多となる 4 海域が指定されている洋上風力先進地で、事業の本格化を迎えるにあたり、地場産業化や地域振興を目指すさまざまな取組が進められている。

◇「能代港・秋田港洋上風力発電所」(13.8 万 k w)

事業者：秋田洋上風力発電（株） 運転開始済み

◇「能代市、三種町及び男鹿市沖」(49.4 万 k w)

事業者 秋田能代・三種・男鹿オフショアウインド合同会社

運転開始予定日 2028 年 12 月

◇「男鹿市、潟上市及び秋田市沖」(31.5 万 k w)

事業者 男鹿・潟上・秋田 offshore Green Energy コンソーシアム

運転開始予定日 2028 年 6 月

◇「由利本庄市沖」(84.5 万 k w)

事業者 秋田由利本庄オフショアウインド合同会社

運転開始予定日 2030 年 12 月

* その他、「八峰町及び能代市沖」(約 36 万 k w)

本県沖だけで 200 万 k w 以上であり、これは一般家庭約 150 万世帯分に相当する。

また、由利本庄市と、にかほ市の沖合の一部「秋田県南部沖」が国の浮体式洋上風力発電の実証事業の候補となっていて、今春、採択結果が公表される予定。ちなみに、浮体式とは、浮上風力発

電の基礎構造のことで、風車を浮体構造物に載せ、ロープや錨などでつなぎ留めたもので、一般的に水深の深い場所で導入される。国内初の本格的な洋上風力発電所が運転を開始した能代港・秋田港には、連日多くの視察者が訪れており、2023年度は1,500人以上が視察している。

発電所の運転開始後、およそ20年間にわたって必要となる運転保守・メンテナンス業務は、地元人材の活躍の場として期待されていて、秋田県は大学や高専、工業高校などの県内教育機関と連携し、地元人材の育成や教育環境（電気主任技術者出前講座、教員向け研修会等）の充実化に取り組んでいる。

また、洋上風力発電はその美しい配置も魅力であり、先進国であるオランダの風車は景観性も評価が高い。秋田ではいくつかのデザイン案の中から市民が選び、世界で最も美しいウインドファームと言われている。地域に根差す、工業性のあるデザインで、緑と白でライトアップしている。また、市民が主体となり、地球温暖化対策にも取り組んでおり、環境対策も含め、世界からその取組を視察に訪れる人が多い。風車のスリム化はひとつの課題であるが、風力発電は再生可能エネルギーで最も経済性がある。日本は風力発電の取組を最前線に打ち出すべきだが、風力より太陽光発電の取組を進めているため、風力発電の開発が遅れており、風車メーカーも撤退している。日本は大型風車メーカーがないことが大きな問題であり、政府もロードマップを描いていない。エネルギーの安全保障にも不安がある。風力発電はポテンシャルがあり、地域経済も豊かになる。世界のマーケットは広がっているため、日本も人材を育成し、地域と連携しながら、サプライチェーンを構築していく必要がある。

Ⅲ パネルディスカッション

テーマ：「芸術文化が創るまちの未来」（第2会場：選択制）

パネリスト：八戸市長、水戸市長、金沢市長

コメンテーター：藤浩志氏（秋田公立美術大学 美術学部 教授）
平田オリザ氏（芸術文化観光専門職大学 学長）

① 「芸術文化が創るまちの未来 八戸市の文化によるまちづくり」

八戸市長 熊谷雄一氏

八戸市は多様で自主的な市民による文化活動が盛んである。その特色ある自主的な文化活動を「多文化」と定義。2022年「文化のまちづくりプラン」を策定した。基本理念は「文化芸術を通して、市民が生き生きと心豊かに暮らせるまち、文化芸術の力を活用した魅力溢れるまち、八戸の実現」で、文化芸術を身近なものとし、つながりを豊かにして、連携分野を広げることを目的としていて、他分野との相乗効果を図っている。

市の中心市街地に市民利用の多目的施設を集積している。2011年2月に開館した八戸ポータル「はっち」は複合交流施設で、通年でイベントを開催。主に未就学児を対象にした「こどもはっち」を4階に設置し、子育て相談、プレパパ・ママ交流会、障がい児の親子交流会などを実施している。年間来館者数はおよそ80万人。

また、「本のまち八戸」の拠点施設として、「八戸ブックセンター」を2016年12月に開館。本を読む人を増やす、本を書く人を増やす、本でまちを盛り上げるの3つの方針を掲げている。年間およそ11万人が来館し、地域書店のハブ機能としての役割も果たし、「本を所有する」ことの魅力もテーマのひとつに掲げている。主な施設機能は「セレクト・ブックストア」「読書会ルーム」「カンヅメブース」など、主な企画事業は「本のまち読書会」「ブックドリンクス」「アカデミックトーク」「執筆出版ワークショップ」などとなっている。

「八戸市美術館」は2021年3月に開館。アートセンター、美術館機能、ラーニング機能の3つの機能の融合により、“人や活動”に焦点し、運営している。「ジャンアントルーム」と「専門性の高い個室群」の2つの特徴的な空間により、美術館における学びの循環を目指している。「ジャンアントルーム」はエントランスとしての役割のみならず、人々が自由に集い、学び、活動する場としての役割も担う巨大な空間で、「専門性の高い個室群」はより深く学び、さらに違う専門性に偶然出会える、それぞれに個性がある個室群をジャンアントルームの周囲に配置している。

さらに、はちのへ大型公共施設のマネジメント推進にあたって、市民の理解を得ることが不可欠とし、主要な大型公共施設に係る維持管理コスト等の情報について、分かりやすい形で「見える化」し、情報共有を進めながら取組を進めている。（見える化シートの積極的な周知やアンケート調査の実施など。）

八戸市では、オープンでパブリックなスペースとして公共施設を活用し、表現する側、見る側のプラットフォーム「はちのへアート広場」を設けて、セミナー型の交流会と実践型のプロジェクトを反映させ、それを市や地元企業、NPO法人などが支援する側としてサポートすることを検討している。市民力をどう作っていくのか、市民活動に重点を置いている

② 「芸術で彩るまちの光と影」

水戸市長 高橋 靖氏

水戸市では、「ひとが輝き、まちが輝く 芸術文化を創造するまち・水戸」を目指し、2021年度～2025年度において、水戸市芸術文化振興ビジョンを策定した。誰もが芸術文化に親しみ、水戸ブランドの創造や発信に力を入れ、多様な主体・分野との連携や地域資源の活用を基本的な方向として位置付けている。

その拠点施設として、市政施行100周年記念事業として1990年3月に開館した「水戸美術館」の存在がある。「美術のまちづくり」という理念に対しては、市政の混乱や反転攻勢もあったようだが、新たな文化施設のあり方について、挑戦した取組となっている。

●水戸美術館の運営特色

- 1：自主企画事業が中心 *貸館は行わない
- 2：音楽、演劇、美術の専用施設と専属の楽団・劇団
- 3：財団による運営と市予算1%の管理運営費
(指定管理者：公益財団法人水戸市芸術振興財団)
*コンサートホール ATM、ACM劇場、現代美術ギャラリー

●水戸美術館がもたらす効果（光）

- 1：質の高い芸術文化の提供

《音楽部門》芸術監督及び専任の学芸員が、魅力あふれる多彩な音楽公演を企画・制作。専属楽団「水戸室内管弦楽団」の定期演奏会をはじめ、世界で活躍するアーティストによる演奏会など幅広い内容を公演。（小澤征爾音楽監督）

《演劇部門》芸術監督及び専任の学芸員が、質の高い優れた舞台公演を企画・制作。独自のプロデュース公演をはじめ、古今東西の名作やミュージカル、伝統芸能まで多彩な演目を上演。

《美術部門》現代美術を中心に、建築・デザイン、ファッションなどの分野にも焦点を当てた展覧会を開催。開館から今日までアーティストとともに、移り変わる社会や美術の動向に応じて、展覧会やワークショップを企画制作。

2：水戸ならではの芸術教育

「子どもための音楽会」

世界トップクラスの演奏家が集う水戸室内管弦楽団の生の演奏に触れることで、素晴らしい音楽によって子どもたちに豊かな情操を育んでほしいとの願いから、2004年に小澤征爾館長（当時）が立ち上げた。毎年、市内の小学5年生などを対象に、楽器紹介なども交えた楽しい音楽会を開催している。全国でもトップレベルで、子どものキャリア教育、地域資源にもつながっている。

3：効果的な普及啓発活動

水戸芸術館の塔は、水戸市政100周年を記念して、地上100mの高さがあり、水戸市のシンボルタワーとなっている。三重らせんが空に向かって上昇していくデザインは、無限に発展する水戸を象徴している。＊水戸芸術館ライトアッププロジェクトを開催

●水戸美術館がもたらす効果（影）

1：年間およそ8億円の運営経費の維持

美術館費 平成2年度 9億4,700万円⇒令和5年度 9億140万円（9億の捻出は大変）

経常収支比率 平成2年度 69.9%⇒令和5年度 98.1%

少子高齢化が進展する中、子育て、教育、福祉の充実など、市民サービスのより一層の向上も重要な政策課題。

→水戸美術館の高い質を保つための必要経費であるが、十分な市民理解が不可欠

2：芸術文化における費用対効果（令和5年度実績）

	水戸美術館	水戸市民会館	アダストリアみとアリーナ
運営管理費	901,499 千円	391,068 千円	184,521 千円
来場者数	147,856 人	1,123,175 人	335,856 人

芸術文化活動、スポーツ活動は、費用に対する来場者だけで、その効果を量れるものではない。心と体の健康づくり、人材の育成、コミュニティの醸成など、数値では推し量ることができない多面的な効果がある。→効果の見える化へ

3：施設利用ニーズへの対応

市民や市内で活動する芸術文化団体などが、施設利用したいとの声は数多くある。水戸芸術祭において事業を行うことは、市民のステータスになっている。しかしながら、水戸芸術館は、自主事業を中心に運営しており、貸館ではないため、市民の活動の場としての提供はできていない状況にある。

4：芸術文化活動の裾野拡大

水戸市芸術文化振興ビジョン策定時のアンケート調査結果からは、市民の芸術文化に対する興味・関心の低さ、活動団体の高齢化が顕著となっている。アーティスト・イン・レジデンスなど、新たな芸術文化活動が進んでいないことから、裾野拡大が求められる。

5：芸術文化に対する理解の促進

水戸芸術館の展開する企画事業においては、質の高い芸術文化であるものの、それが伝わりにくい側面もある。その判断と理解の促進に向け、こどもたちをはじめとする市民の感性を育むことができるよう、芸術教育の充実に努める必要がある。



活動機会の充実・市民協働の推進が重要

市民により身近な存在を目指し、水戸市芸術祭や小・中学校によるコンサートなどを開催して、質を維持しながら、水戸独自の芸術文化活動を推進し、また、未来をリードする人材の育成としてミュージカルスクールの運営、茨城の名手・名歌手たちによるコンサートを開催。さらに、アートプロジェクトや花壇づくり、300人の第九を企画するなどして市民と共にアートでまちを創る取組を行っている。

現在は、さらなる芸術文化の創造・発信に向けて、2023年7月にオープンした水戸市民会館の運営に力を入れている。年間来場者数は開館から319日目で100万人を達成。著名アーティストのコンサートや市民文化活動の発表の場、大規模コンベンションなど多様な活用で、日常的に訪れたいサードプレイス的な居心地の良い場所づくりや中心市街地のさらなるにぎわい創出に努め、水戸芸術館との相互連携で、全国に誇れる芸術文化の拠点形成や裾野拡大、機会の創出や創造・魅力発信などを図っていく。

③「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢の実現を目指して」

金沢市長 村山 卓氏

新たなまちづくりの指針として、金沢市都市像「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢～すべての人々と共に、心豊かで活力ある未来を創る～」を令和5年12月15日に議決。令和6年2月に都市像実現に向けた行動計画「未来共創計画」を策定した。

《金沢市都市像》

基本方針1 世界に誇る伝統と創造の文化が息づくまち～魅力づくり～

2 多様な人々が共生し、心豊かに暮らせるまち～暮らしづくり～

3 共に学び、未来を創る人を育むまち～人づくり～

4 創造・変革により成長するまち～仕事づくり～

5 活力と個性があふれ、安全で持続可能なまち～都市づくり～

*各分野への横断的な視点として、文化を強みに多様な分野への活用、多様な人々の視点・活力の活用、デジタル化の推進がある。

金沢市は、住民一人あたりの芸術文化事業費が3,034.5円で1位。

(2位は豊中市の1,866.9円、3位は富山市で1,738.3円)

*2023年日本経済新聞朝刊より

金沢市の芸術文化の中心に「金沢美術工芸大学」がある。昭和21年(1946年)に金沢市民

の熱意により、工芸美術の継承発展と、地域の文化と産業の振興を目指して、本多町3番丁（現出羽町）に金沢美術工芸専門学校を設立。昭和30年（1955年）に金沢美術工芸大学を設立し、昭和47年（1972年）小立野5丁目に新校舎が完成。令和5年（2023年）に新キャンパスが移転開学。運営費交付金がおおよそ3分の2、授業料等収入がおおよそ3分の1である。

また、平成元年（1989年）に、「金沢卯辰山工芸工房（工芸の学び直しの学校）」が開館。陶芸・漆芸、染織、金工、ガラスの5つの工房があり、金沢の工芸の未来を担う研修生が学んでおり、世界に通用する人材の育成を目指している。また、加賀藩御細工所の資料を収集している。

令和6年3月には「KOGEI Art Gallery銀座の金沢」が移転オープン。伝統文化の担い手確保・育成として「子どもの伝統文化体験」「中学生金沢の文化鑑賞事業」、「石川伝統芸能支援経済人会議」や「公益財団法人横浜記念金沢の文化創生財団」では芸妓文化の継承支援と情報発信を行っている。

文化芸術の活動基盤として「金沢21世紀美術館」が平成16年（2004年）に開館。年間200万人以上の来館者が訪れ、旅の目的地になっており、価値判断が問われる現代芸術分野においての強みを備えている。他に、「金沢市民芸術村」があり、リニューアル構想を策定している。

一方、「ガルガンチュア音楽祭」「金沢JAZZ STREET」を開催し、幅広い文化の発信を目指している。芸術文化の裾野を広げ、ステップアップできるように、階層化しており、推し活も取り入れ、遊び続けられる社会や自分の人生を楽しめる社会の構築も目指している。

IV調査研究事項のまとめ

2050年のカーボンニュートラル実現のために注目を集めている洋上風力発電。本市でも、「宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ」を策定している。発電時に二酸化炭素や有害物質を排出しないクリーンエネルギーで、環境負荷が小さい洋上風力発電は、エネルギー自給率が低い国内事情を鑑みても大いに魅力的であることは理解できたが、インフレや金利高、人件費や部品高騰などの影響で、今後、国内において広く普及させていくことは難しいのではないかと考える。洋上風力発電の導入が進む欧米でさえ計画の縮小や企業の事業撤退が相次いでおり、国内では三菱商事が洋上風力発電プロジェクトにおいて522億円の減損損失（2024年4～12月期）を計上し、秋田県の2つの海域での計画をゼロベースで見直すとしている。国は事業者の撤退を防ぐため、事業者公募制度の運用指針を改定したが、その効果がどの程度あらわれるのか、注視していく必要がある。しかし、そうした世界情勢の中で、本市における大規模風力発電の実現性は極めて低いのではないだろうか？

一方、パネルディスカッションでは、3市の芸術を通したまちづくりについての議論だったが、率直に「芸術」という分野を軸にまちづくりを進めることの難しさを感じた。芸術分野の取組はまちの活性化や芸術教育、景観性の向上などにつながるが、生活に直結する市民サービスではないため、共感や同意を得るのに時間がかかる。また、ハード面の整備に費用がかかり、人材育成などにおいては目に見える効果があらわれるのに年月がかかるため、トップの強い決断力や事業の継続性、関連人材の確保・育成、自治体のイメージ力を上げる高いプロデュース力が重要だと考える。歴史資源も有効に活用すべきだ。

いずれにせよ、芸術を通したまちづくりが実を結べば、感度の高い市民の活躍の場が増え、芸術教育や生きがいづくり、まちの景観性向上や観光客増加などにつながるだろう。本市でも、歴史・文化・芸術分野への支援充実を求める声が多くあり、ライトラインの駅西側延伸における新たなまちづくりも進んでいる。人々に選ばれ、100年後も持続可能なまち・うつのみやを実現するためにも、新たな価値の創出や地域資源の活用、美しいグランドデザインの構築に、ぜひ「芸術の力」を活用すべきだろう。そうした意味合いにおいて、3市の取組は大いに参考になった。

政 務 活 動 実 施 報 告 書

令和7年3月25日	
自由民主党議員会会長 熊本和夫 様	
(報告者) 熊本和夫 塚田典功 岡本芳明 舟本肇 篠崎圭一 内藤良弘	
山崎昌子 長谷川武士 菅原一浩 手塚泉 岡本源二郎	
実 施 日	令和7年1月27日(月)～令和7年1月29日(水)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	長崎県長崎市 鹿児島県鹿児島市
調 査 研 究 項 目	長崎市:「景観まちづくりについて」「長崎スタジアムシティについて」 鹿児島市:「ごみ焼却施設・バイオガス施設整備・運営事業について」
調 査 研 究 概 要	
1. 長崎県長崎市「景観まちづくり」について ○対応者 長崎市まちづくり部景観推進室職員 (1) 長崎市の概要 長崎県長崎市は、九州地方の西端、長崎県の南西部に位置する中核市であり、人口は約 38 万 5000 人で、市の面積は約 406.4 平方キロメートルとなっています。長崎市は、深く入り込んだ長崎港を中心に、標高 300～400 メートル級の山々に囲まれたすり鉢状の地形が特徴で、市街地は港に注ぐ 2 本の河川沿いの平坦地とそれに連なる斜面上に形成されており、この独特な地形により、長崎市は「斜面都市」とも呼ばれています。 長崎市は、江戸時代には西洋に開かれた唯一の貿易港として栄え、ポルトガルやオランダ、中国などとの交流を通じて、和華蘭文化と称される独特の文化が形成されました。また、1945 年 8 月 9 日には原子爆弾が投下され、広島に次いで世界で 2 番目、そして現在までで最後の被爆都市となり、経済は、造船業や水産業などの伝統産業に加え、観光業が主要な産業となっています。 (2) 景観専門監について 長崎市では、まちづくりの分野の発展のために、市役所外に外部専門家を職員として招聘	

し、部局関係なく全庁的に監修させる必要があると認識、10 年前に「景観専門監」というポストを設けました。景観専門監に与えられたミッションは2つであり、ひとつは「長崎市が行う公共事業のデザインの指導と管理」もうひとつは「長崎市職員の育成」です。自治体が運用する一般的な景観アドバイザー制度や有識者会議等では前者のみがその役割となるが、この2つのミッションに一体的に取り組む点が景観専門監という仕組みの重要な特徴です。市職員一人一人が長崎市の未来をつくっていく主要な人材であり、景観専門監は、地域の未来に貢献する「良い公共空間」だけでなく「良い人材」も残していくことがミッションとして与えられています。

長崎市景観専門監 高尾忠志氏

地域計画家。工学博士。技術士（建築部門）。専門は景観、公共デザイン

2013 年度から長崎市景観専門監に就任。一般社団法人地域力想像デザインセンター代表理事。
九州大学持続可能な社会のための決断科学センター特任准教授

(3) 景観専門監の位置づけ

景観専門監は、長崎市という行政組織の中（インハウス）に設置された、景観デザインという専門的な観点からの監修者（スーパーバイザー）です。受け入れ窓口は「まちづくり部景観推進室」が担っており、景観推進室にデスクも設置されているが、景観専門監自身はいずれの部局にも属さず、あらゆる部局の事業が監修対象となります。階級的には「次長級」に設定されており、部長級以上が中心となる政策判断に直接参加することはないが、現場でプロジェクトを進める課長以下の職員は指導対象となります。長崎市が進める政策を現場レベルでいかにクオリティ高く実現していくのか、そのための技術的な検討を指導する位置に景観専門監は置かれています。

(4) 景観専門官の事業実績

・大規模事業のデザインマネジメント

プロジェクトで何を実現するのか（目標）、何を重要視するのか（優先順位）、何を計画や設計の前提とするのか（前提条件）を職員とともに整理しながら、どのような体制とプロセスで検討を進めるのか（体制構築）、計画や設計を行ってもらう腕のよいチームをどう獲得するのか（設計者選定プロセスの企画）等にも取り組み、体制が構築された後は、検討ワーキング座長や検討委員会委員、市民ワークショップの全体ファシリテーション、市民シンポジウムのコーディネート等の役を担い、プロジェクト全体のマネジメントを行っています。

※長崎市周辺整備事業、出島表門橋・出島表門橋公園、新庁舎、出島メッセ長崎等

・中規模事業のデザインとプロセスの監修

担当課の職員が示す図面や資料、施工現場に対して指導、助言を行いながら、デザインの監修を行っており、協議は会議室だけでなく、現場でも行うことを原則としています。また、夜景やプロダクトデザイン、子育て等の外部専門家と職員との協議を支えるとともに、市民ワークショップによる検討を行うように指導し、ワークショップのファシリテーションも行っています。

※まちなか夜間景観、あぐりドーム、恐竜博物館、恐竜パーク等

・小規模事業のデザインワンポイントアドバイス

担当課の職員が示す図面や資料、施工現場に対して指導、助言を行いながら、デザインの監修を行っています。また、塗装色の選定や設置位置等の検討を行っており、協議は原則として現場で行い、ほとんどの場合1～2回で終了します。

※水道管塗装、サイン設置、Wifi 設置等

(5) 専門監による職員研修

・まるかじり講座

職員を対象とした講座に登壇し活動実績を報告。報告後には市長と対談したり、内容も趣向を凝らして、それまでプロジェクトと一緒に進める中で成長著しかった土木・建築・農林・文化財等の幅広い分野の若手職員に3分間スピーチをしてもらい、パネルディスカッションを行いました。こうした企画は、若手を中心とした職員全体に良い刺激を与えています。

・景観専門監プロジェクトさるくツアー

会議室での講演だけでは、特に事務職員には内容が分かりづらいところもあったため、2017年度には景観専門監の監修プロジェクトの現場を歩いて回りながら、担当職員が開設する「さるくツアー」を開催、現場をみることによって、技術的な検討内容も分かりやすくなると公表を得ました。また、ツアーにより、これまで出会うことのなかった職員同士の交流の場になり、職員同士のつながりを生み出す効果もありました。

・「職員研修プログラム」及び「若手職員パワーアップセミナー」での講師

職員研修所が企画・実施している「職員研修プログラム」及び「若手職員パワーアップセミナー」において講義を行い、長崎市が進めているまちづくり全体の流れを理解してもらうほか、先輩職員たちがそれぞれの仕事で創意工夫を行い、達成感ややりがいを感じてもらうことで、自分たちの仕事に対するモチベーションを高めてもらうことを目標としています。

(6) まとめ

自治体職員はまちづくりの要であり、その企画力、調整力、技術力、合意形成力が各事業のアウトプットの質を決定し、今後ますます自治体政策に戦略性や民間との連携が求められる中、職員を実践の中で育成する必要性が高まっています。

景観専門監は、自治体職員のパフォーマンスを向上させることで、時代のニーズにあった公共政策・公共事業を推進し、自治体の地域戦略を実現するための仕組みであり、縦割りを超えた横断的な取り組みを促進し、ビジョンをつなぐ役割を担っています。

本市においても、より効果的な自治体行政に向けて、景観専門監のような「インハウス・スーパーバイザー」（組織内監修者）の導入は有効であると思われ、長崎市での取り組みは、本市の行政運営にも大いに参考となるものでした。

2. 長崎県長崎市「長崎スタジアムシティ」について

○応対者

長崎スタジアムシティ広報室長（ジャパネットたかた職員）

(1) 長崎スタジアムシティについて

長崎スタジアムは、サッカーJリーグ「V・ファーレン長崎」の本拠地として整備された多機能型スタジアムであり、スタジアムを中心にホテル、商業施設、オフィス、保育所、アリーナなどを併設する複合都市開発「長崎スタジアムシティプロジェクト」として 2024 年に開業した。事業は民間資本（ジャパネットたかた）によって主導され、地域の雇用創出や交流人口の拡大、若者の地元定着といった社会的効果が期待されている。

施設整備にあたっては、地域住民との意見交換や交通アクセスへの配慮が行われたほか、災害時の避難場所としての機能や、地元高校生によるスタジアム清掃など、市民参加型の運営も特徴的である。また、平時にはイベントやライブ等にも対応可能な構造で、年間を通じた多目的活用が図られている。

(2) 長崎スタジアムシティの構成

- ・HAPPINESS ARENA（ハピネスアリーナ）：約 6,000 席を収容する多目的アリーナで、Bリーグ・長崎ヴェルカの本拠地
- ・STADIUM CITY HOTEL NAGASAKI：スタジアムビューの客室を備えたホテル（243 室のうち約 7 割がピッチビュー）
- ・STADIUM CITY SOUTH：飲食店や温泉施設を含む商業棟
- ・STADIUM CITY NORTH：長崎県内最大級のオフィス棟
- ・ジップライン：スタジアム上空を滑走する日本初のアクティビティ

(3) 長崎スタジアムについて

長崎スタジアムは、ジャパネットグループが主導する「長崎スタジアムシティ」プロジェクトの中心施設であり、サッカーJリーグ「V・ファーレン長崎」の本拠地として整備された多機能型スタジアムである。

- ・収容人数：約 20,000 人
- ・面積：約 35,000 m²
- ・構造：鉄筋コンクリート造、鉄骨屋根、地上 6 階建て（高さ約 28m）
- ・ピッチと観客席の距離：最短約 5 メートル（国内最短）
- ・特徴

- (ア) 全席にドリンクホルダーを設置し、座席幅は最大 60cm で快適な観戦が可能
- (イ) 大型ビジョンを対角線上に 2 面設置し、どの席から見やすい設計
- (ウ) 全席が屋根で覆われており、雨天時でも快適に観戦可能

(4) まとめ

今回の視察を通じ、長崎スタジアムは単なるスポーツ施設ではなく、都市の再生や経済波及効果を意識した包括的な整備が重要であると再認識した。特に、民間主導による持続可能な運営と、行政との連携体制の在り方は、本市における今後の公共施設整備や地域活性化施策にも大いに参考となった。今回の視察で学んだ、スタジアムを核としたにぎわい創出や公共交通との接続強化、市民参加によるまちづくりの手法などを、本市施策に活かしていきたい。

3. 鹿児島県鹿児島市「ごみ焼却施設・バイオガス施設整備・運営事業」について

○応対者

環境局資源循環部南部清掃工場職員

(1) 鹿児島市の概要

鹿児島市は九州南部に位置する中核市で、人口約 59 万人を擁する南九州最大の都市です。市の中心部は錦江湾に面し、湾内には活火山・桜島がそびえ、雄大な自然景観と温泉に恵まれています。江戸時代には薩摩藩の城下町として栄え、西郷隆盛や大久保利通など明治維新の立役者を輩出した歴史を持ちます。現在の鹿児島市は、商業・観光・サービス業を中心とした経済活動が活発で、黒豚やさつま揚げなどの特産品も全国的に知られています。交通面では九州新幹線の終着駅・鹿児島中央駅を有し、空港や高速道路とも接続し利便性が高いのも特徴です。歴史・自然・文化が融合した都市として、多くの観光客を惹きつけています。

(2) 新南部清掃工場について

【事業概要】

①目的

鹿児島市では、第二次環境基本計画において、脱炭素社会・循環型社会の構築を基本方針の一つとし、再生可能エネルギーの利用促進や一般廃棄物の減量化・資源化の推進などに取り組むこととしており、第三次環境基本計画では、具体的な取組として、バイオガス施設と高効率発電施設の運営を行うこととしています。また、2050 年までに CO2 排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティかごしま」の実現に向け、市民や事業者等と一体となって取組を進めているため、経年的な老朽化が進んでいる南部清掃工場（ごみ焼却施設）を、生ごみからバイオガスを発生させる施設と併せて一体的な整備を行いました。

②施設規模

- ・ごみ焼却施設 220 トン／日（110 トン／日×2 炉）
- ・バイオガス施設 60 トン／日（30 トン／日×2 基）

③事業方式

DBO（Desingn Build Operate）

※公共団体等が資金調達し、設計・建設・維持管理・運営までを一括契約し、民間を活用する公設民営方式⇒契約は川崎重工グループ

(3) 各施設の特徴について

① バイオガス施設

生ごみ等の発酵処理により発生したバイオガスを精製し、都市ガスの原料としてガス事業者に供給することで、鹿児島市内の一般家庭等で都市ガスとして利用されており、再生可能エネルギーの地産地消につながっています。

② 高効率発電施設

ごみ焼却による廃熱をボイラーで蒸気として熱回収し、蒸気タービンで発電しており、ボイラーの高温高圧化や低温エコノマイザにより、熱エネルギーを最大限に利用する高効率発電システムを採用しています。

(4) 各施設を整備したことによる効果及び評価について

バイオガス施設の整備により、再生可能エネルギーの地産地消につながるとともに、CO₂排出量の削減に貢献しています。バイオガスは生物由来の再生可能エネルギーであり、ガス事業者が購入する天然ガスの代替として利用されることで、化石燃料の使用量を減らし、CO₂排出量を削減することができ、高効率発電施設の廃棄物発電と合わせると、年間約 1 万 1 千トンの削減効果があります。

(5) 今後の課題及び展望について

現在課題に感じていることはとくになく、約 20 年間の長期の運営契約になることから、モニタリングにより、運営状況を確認していくことが重要です。また、運転開始から約 3 年間が経過したところであり、運営事業者と連携して、安定したバイオガス施設と高効率発電施設の運営に取り組む予定です。

(6) まとめ

鹿児島市のごみ焼却施設およびバイオガス施設は、最新の技術と環境への配慮が融合した先進的な取組であり、ごみの減量化とエネルギーの有効活用を両立させた極めて意義深い施設でした。特に、焼却による発電や、生ごみ等を活用したバイオガス化によるエネルギー循環の仕組みは、持続可能な地域づくりにおいて高く評価されるものでした。また、施設整備にあたっては市民理解の促進や地域への丁寧な説明を重視しており、地域との共生を図る姿勢にも学ぶべき点が多くあり、こうした一連の取組は、ゼロカーボンシティを表明している本市においても、将来的な環境施策や資源循環型社会の構築に向けて、大いに参考となるものであり、今後の施策展開に生かしていきたいです。